

「令和4年度ものづくり中小企業者基礎調査報告書」の概要

I 調査の概要

○調査目的	事業者等の業況および雇用の現状・課題、将来の経営意向等について把握する
○調査対象	豊田市内に本社・本店機能を有する中小製造業事業者
○抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団データベース「令和2年度フレーム」より、所在地が豊田市にあり、以下、(i)又は(ii)に該当する中小企業を抽出 (i) 事業所業種が「製造業」 (ii) 事業所業種が「L 学術研究、専門・技術サービス業」かつ本社業種が製造業
○調査方法	調査票を郵送配布し、郵送・FAX・メールにより回収
○実施期間	2022年(令和4年)7月25日から8月12日
○調査時点	2022年(令和4年)4月1日時点 ※「Ⅺ新型コロナウイルス感染症の影響について」は回答時点
○回収結果	回答率 23.4% (回答数 286 者/抽出数 1,224 者)
○調査項目	「事業者の概要」「事業の現状」「今後の経営方針」「新たな事業展開への取組」「人材育成」「雇用・採用」「働き方改革」「事業所等の新增築または設備投資」「カーボンニュートラル」「産業振興施策の利用状況」「新型コロナウイルス感染症の影響」
○留意点	令和元年度以降の調査では、総務省データベースを利用した調査となり、小規模な事業者の回答割合が増えたため、平成30年度調査(「図16-1 中核を担う人材の育成状況」・「16-2 中核を担う人材の育成を実施しない理由」・「図17 人員の過不足感」・「図19 採用における問題」)の値と一概には比較できない。

II 企業の規模

(1) 資本金又は出資金の額と従業者の数 (設問4) <単数回答>、(設問5) <記述回答>

ア 資本金又は出資金の額は「1,000万円以上 3,000万円未満」(33.2%)の企業が最も多く、「3,000万円未満」の企業が全体の80.4%を占めています。

イ 従業者の数(正社員)は、「従業員数4~9人」(21.3%)を中心に「20名未満」の企業が全体の55.2%を占めています。

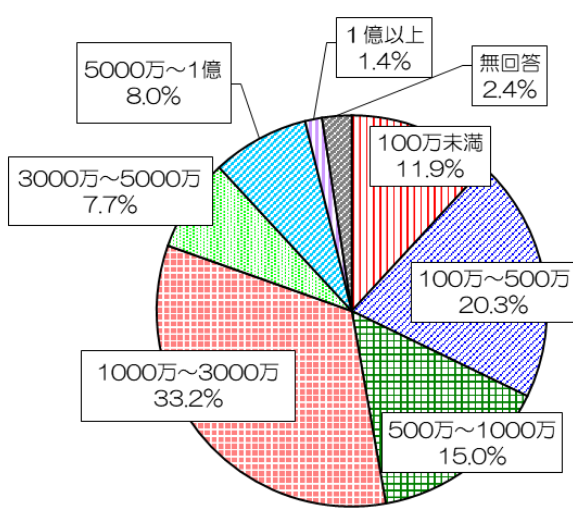


図1 資本金又は出資金額

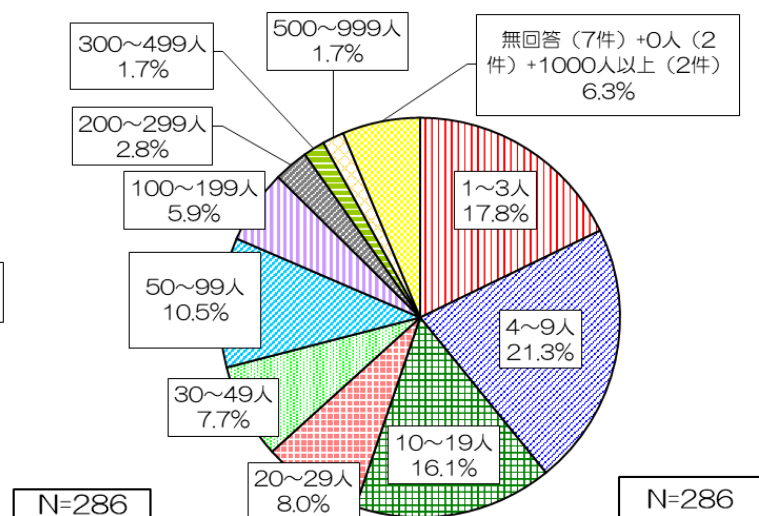


図2 従業者数(正社員)

Ⅲ 事業の現状

(1) 業績の推移と売上高に占める実施事業の割合 (設問 6) <単数回答>、(設問 10) <記述回答>

ア 今期予想と前期実績との比較において、令和4年度調査では、「受注単価」については、横ばい、減少の回答が大半を占めています。「受注量」、「営業利益」については、減少の回答が約半分を占めています。なお、前回調査時と回答割合を比較すると、「受注量」、「営業利益」において、「減少」の回答割合が増加しています。

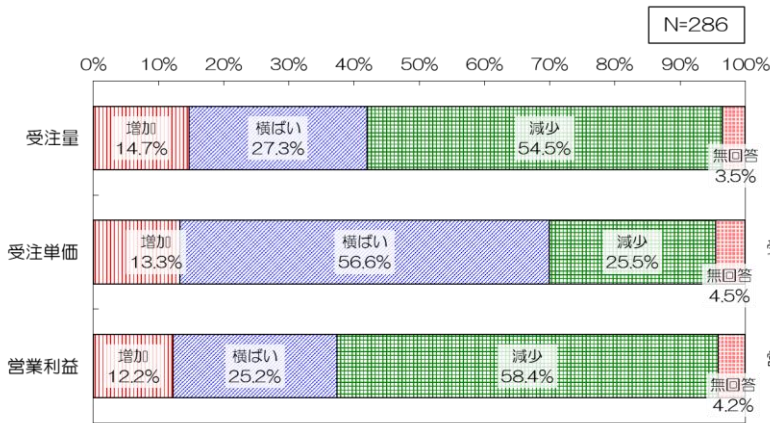


図3-1 前期からの業績の推移 (R4調査)

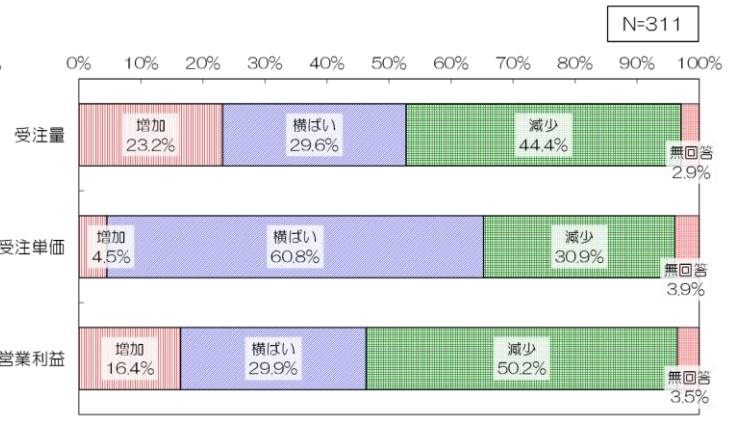


図3-2 前期からの業績の推移 (R3調査)

イ 売上高に占める事業について、「80%以上が自動車関連事業」である企業は 64.8%であり、このうち「100%自動車関連事業」である企業は 42.7%となっています。

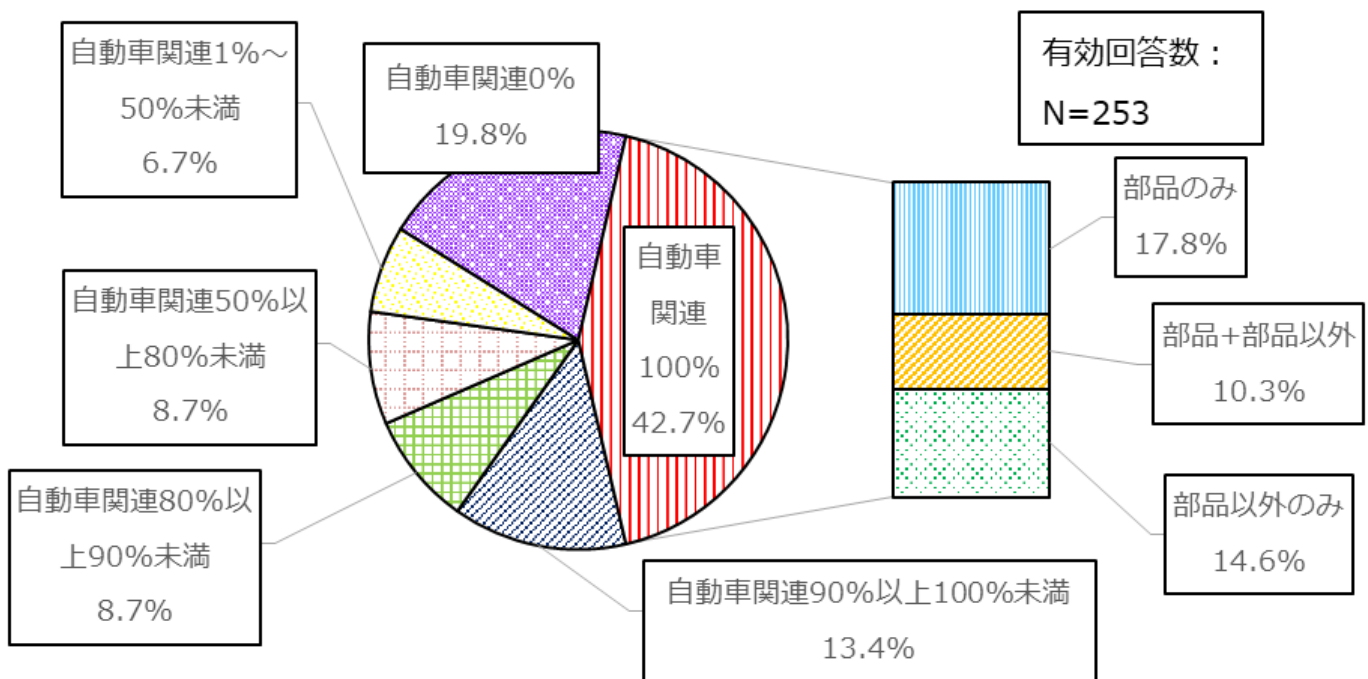


図4 自動車関連事業の割合

(2) 自社の強みと弱み (設問 9) <3 つまで選択>

ア 自社の強みについては、「短納期」(46.9%)、「加工精度・製造技術力」(45.3%)、「品質管理」(35.5%)などが回答されています。

イ 自社の弱みについては、「人材育成・確保」(53.1%)、「販路・市場開拓など営業力」(39.1%)、「価格競争力」(28.4%)などが回答されています。

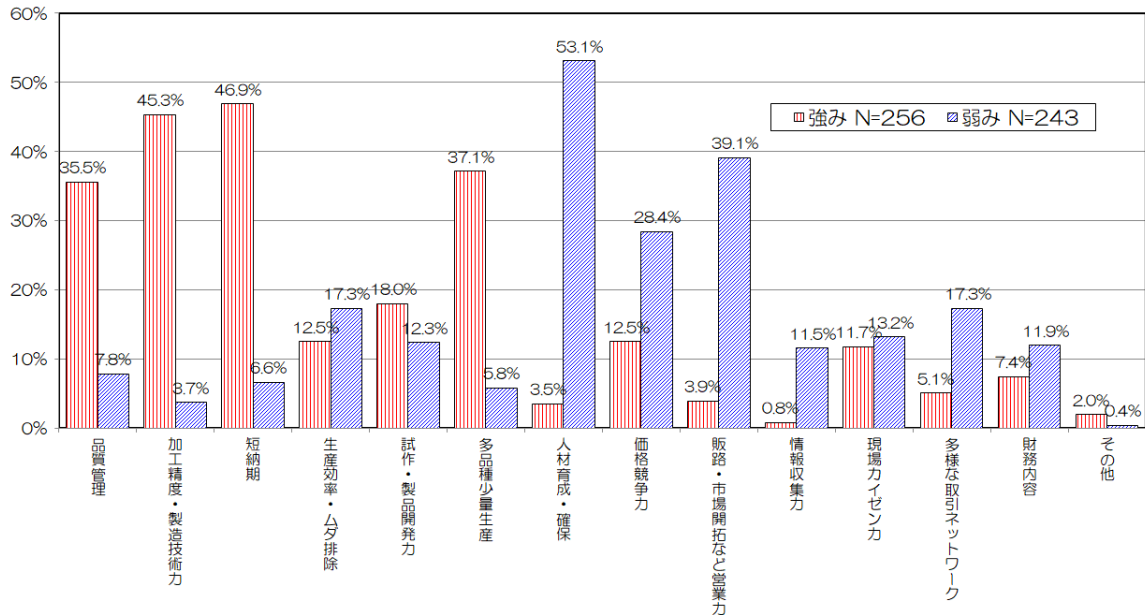


図5 自社の強みと弱み

IV 今後の経営方針

(1) 3～5年先の事業の見通し (設問 20) <複数回答>

ア 「現在の事業規模を維持」(62.7%)、「事業規模の拡大」(22.5%)と事業を継続・拡大する企業が85.2%となっている一方、「休業または廃業」(11.1%)「事業規模の縮小」(9.6%)、など事業の縮小や休業・廃業をする企業が20.7%となっています。

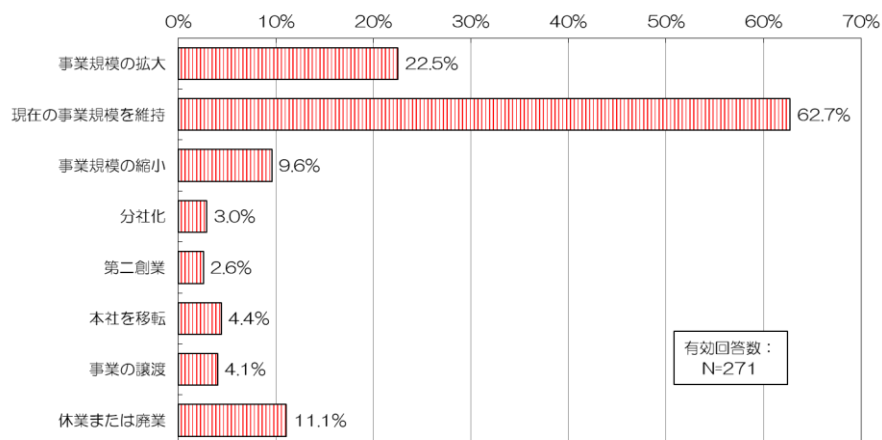


図6 3～5年先の事業の見通し

(2) 今後3年間に力を入れていく取組 (設問 21) <3つまで選択>

ア 「人材の確保」(38.0%)、「人材の育成」(32.2%)、「生産能力の増強」(27.5%)、「保有技術の高度化」(22.5%)などが回答されています。なお、前回調査においては、「人材の育成」(33.8%)、「人材の採用」(31.3%)、「生産効率の向上」(23.8%)が多く回答されていました。

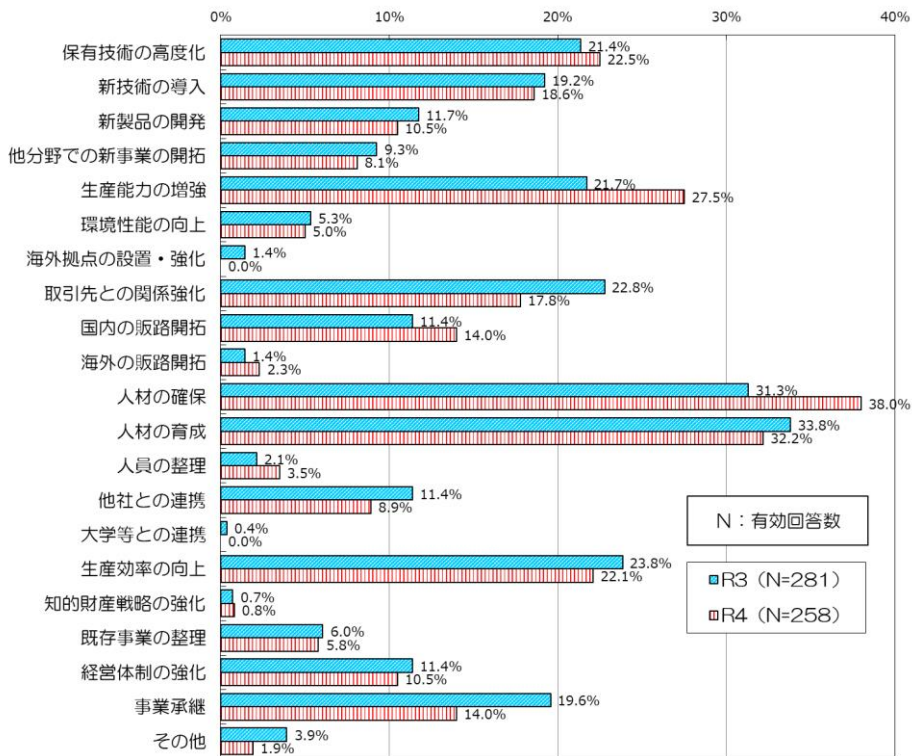
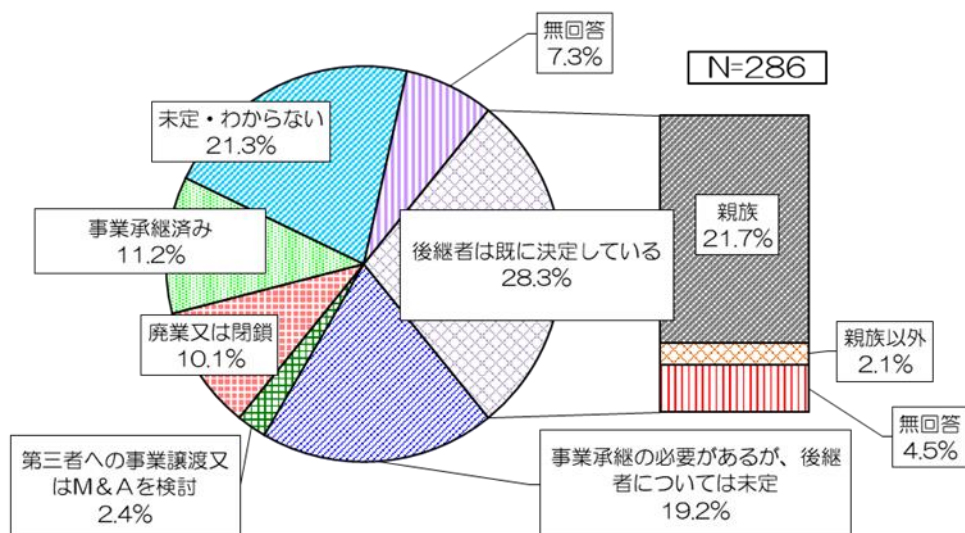


図7 今後3年間に力を入れていく取組

(3) 事業承継とその課題 (設問 22) <単数回答>、(設問 23) <複数回答>

ア 事業承継の状況について、「後継者は既に決定している」(28.3%)、「事業承継済み」(11.2%)と約4割の企業が後継者を決定している一方、「事業承継の必要があるが後継者については未定」(19.2%)、「未定・わからない」(21.3%)と回答した企業が40.5%となっています。



イ 事業承継の課題は、「特にない」(40.8%)が最も多く選択されており、次いで、「後継者が育っていない」(17.3%)、「株式等の資産の承継」(14.5%)、「技能の承継」(13.7%)などとなっています。

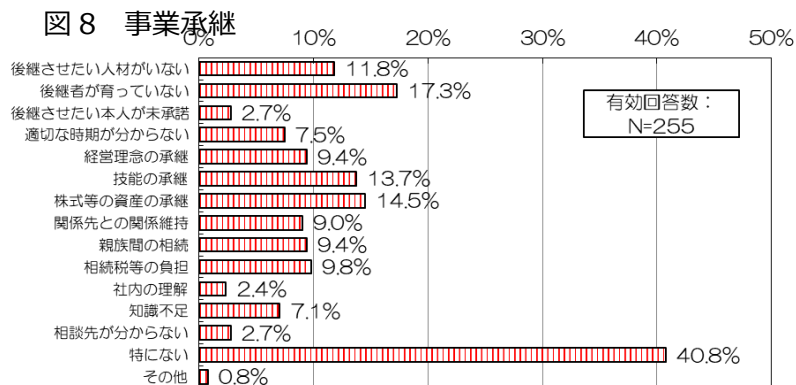


図9 事業承継の課題

V 新たな事業展開への取組

(1) 現在の取組状況 (設問 24) <3 つまで選択>

ア 新製品や生産技術の開発等に「取り組んでいる」企業が全体の25.9%となっている一方、「取り組んでいない」と回答した企業は52.4%となっています。

イ 新製品や生産技術の開発等に、現在、「取り組んでいる」と回答したうちの取組内容の割合は、「保有技術の高度化」(47.4%)、「既存分野での新製品の開発・提案」(42.3%)となっています。

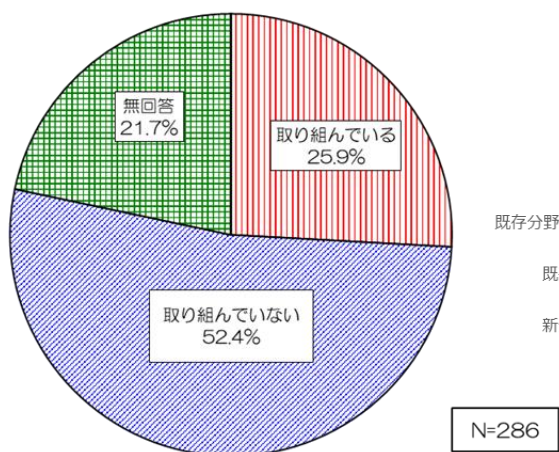


図10 取組状況

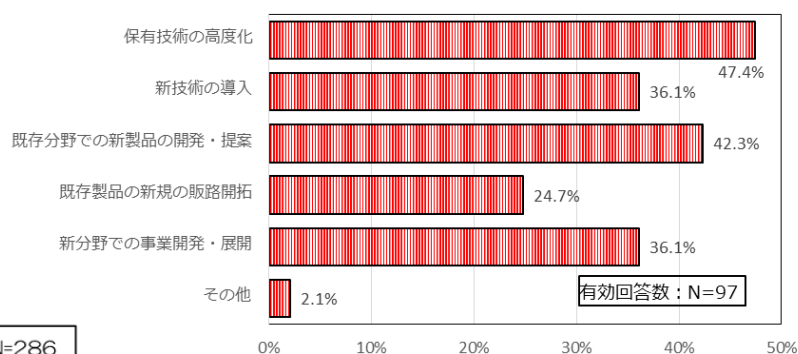


図11 取組内容

(2) 新技術・新製品開発、販路開拓における問題 (設問 26、27) <3 つまで選択>

ア 新技術・新製品開発における問題点は、「開発できる人材がない」(31.4%)、次いで、「開発の資金がない」(29.2%)と回答した企業が多くなっています。

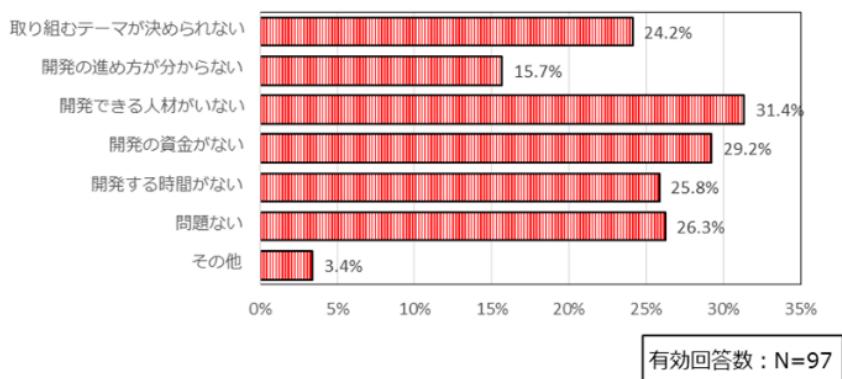


図12 新技術等開発における問題

イ 販路開拓における問題点は、「販路開拓する人材が不足」(36.9%)と回答した企業が最も多く、次いで「販路開拓しているが取引につながらない」(20.3%)となっています。

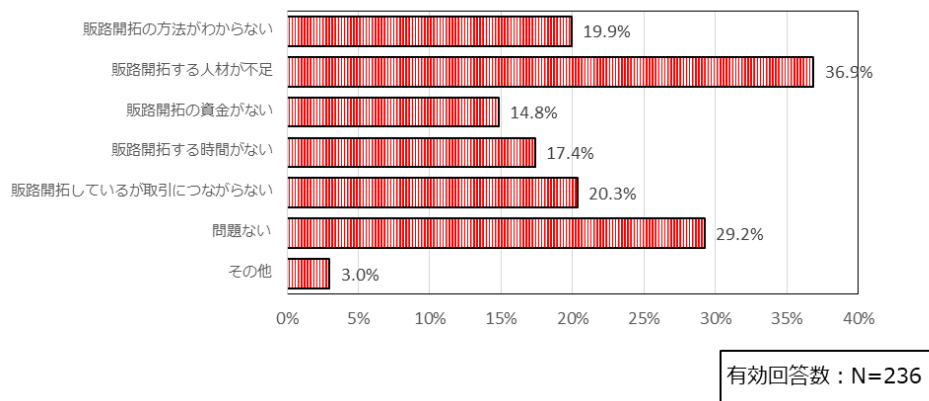


図13 販路開拓における問題

(3) 今後注力したい領域 (設問 29) <3 つまで選択>

ア 今後注力したい領域について、「特になし」と回答した企業が最も多く、次いで「次世代自動車 (EV・FCV・PHV)」が、「取組実施中」(25.8%)、「検討・計画中」(19.5%)と回答されています。

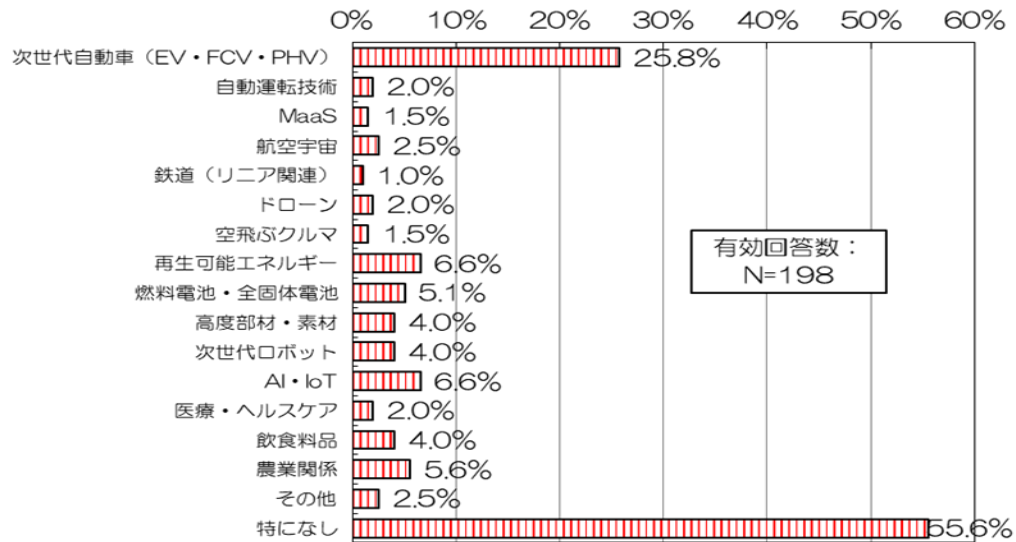


図14-1 今後注力したい領域 (取組実施中)

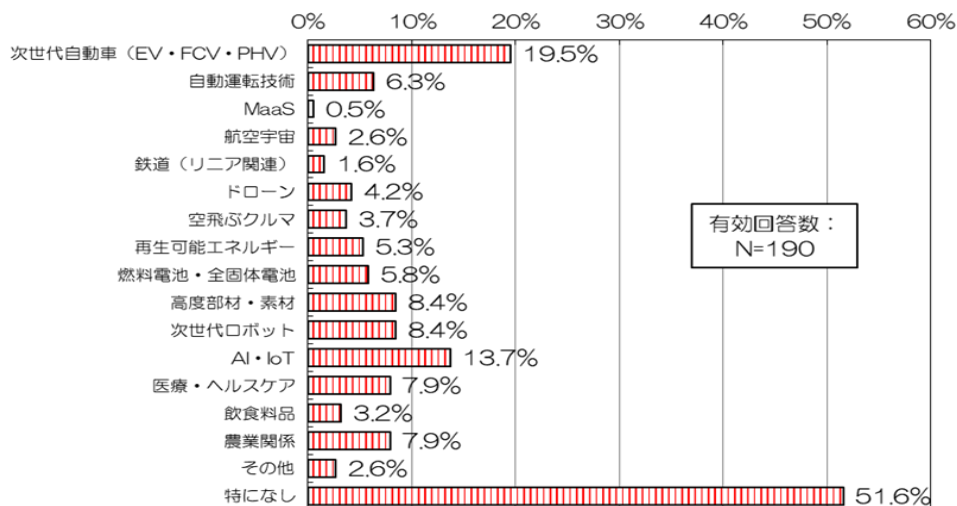


図14-2 今後注力したい領域 (検討・計画中)

イ 取組上の課題は、「知識・ノウハウ不足」(48.6%)、「必要人材の確保」(44.8%)、「必要資金の確保・調達」(37.6%) などとなっています。

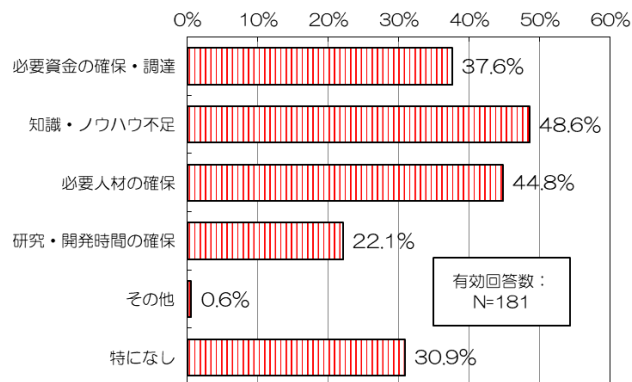


図15 今後注力したい領域に係る取組上の課題

VI 人材育成

(1) 中核を担う人材の育成状況 (設問 30) <単数回答>

ア 中核を担う人材の育成状況について、「実施している」と回答した企業が 30.8%であり、43.4%の企業は「必要性は感じているが、実施していない」と回答しています。実施しない理由は、「時間の余裕がない」(17.8%)、「人材育成のノウハウ(人材)がない」(12.2%) などとなっています。なお、前回調査においては、「実施している」と回答した企業が 31.8%であり、43.7%の企業が「必要性は感じているが、実施していない」と回答していました。

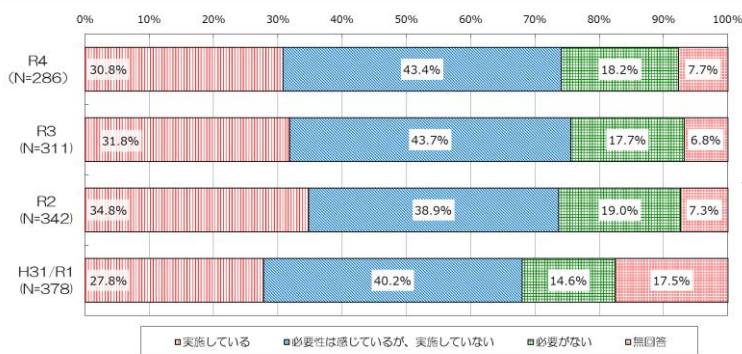


図16-1 中核を担う人材の育成状況

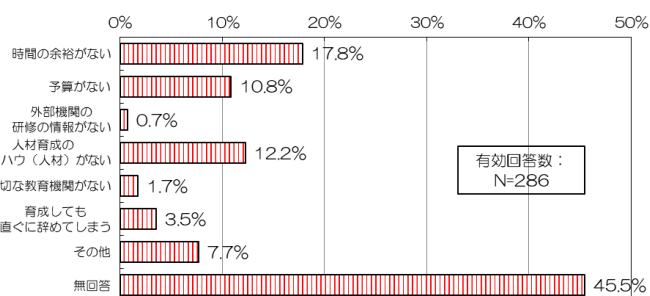


図16-2 中核を担う人材の育成を実施しない理由

VII 雇用・採用

(1) 人員の過不足感、最近3年間の採用状況及び採用における問題 (設問 36、39) <単数回答>、(設問 40) <3つまで選択>

ア 人員の過不足感について、今回調査においては、「かなり不足」(6.6%)、「やや不足」(47.9%) と不足と回答した企業の割合は、54.5%となっています。前回調査では、「かなり不足」(7.7%)、「やや不足」(39.9%) と回答していました。

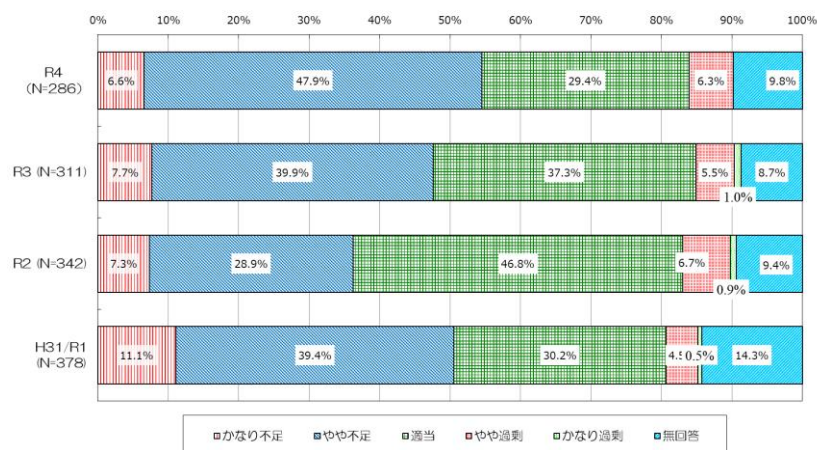


図17 人員の過不足感

イ 最近3年間の採用状況について、新卒採用は、「募集していない」(54.2%)が最も多く、次いで「採用している」(19.6%)、「募集しているが、採用できていない」(12.9%)となっています。中途採用は、「採用している」(43.0%)が最も多く、次いで、「募集していない」(32.9%)、「募集しているが、採用できていない」(12.6%)となっています。なお、前回調査で、「募集していない」と回答した企業は、新卒採用においては56.9%、中途採用においては38.9%となっていました。

N=311

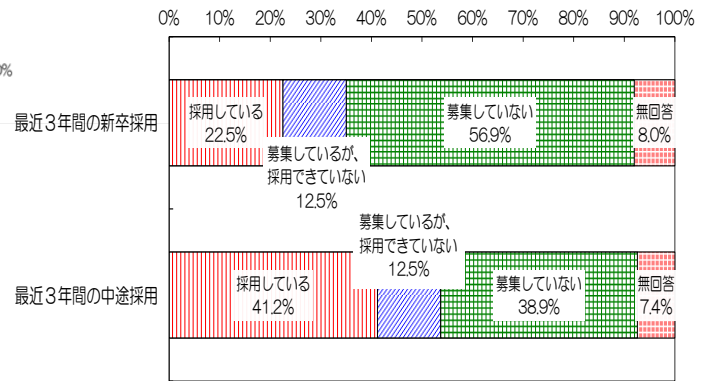
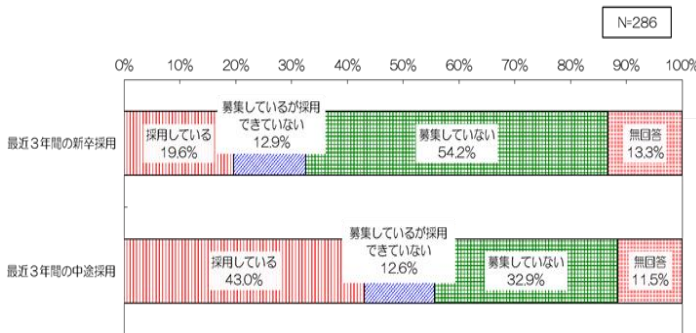
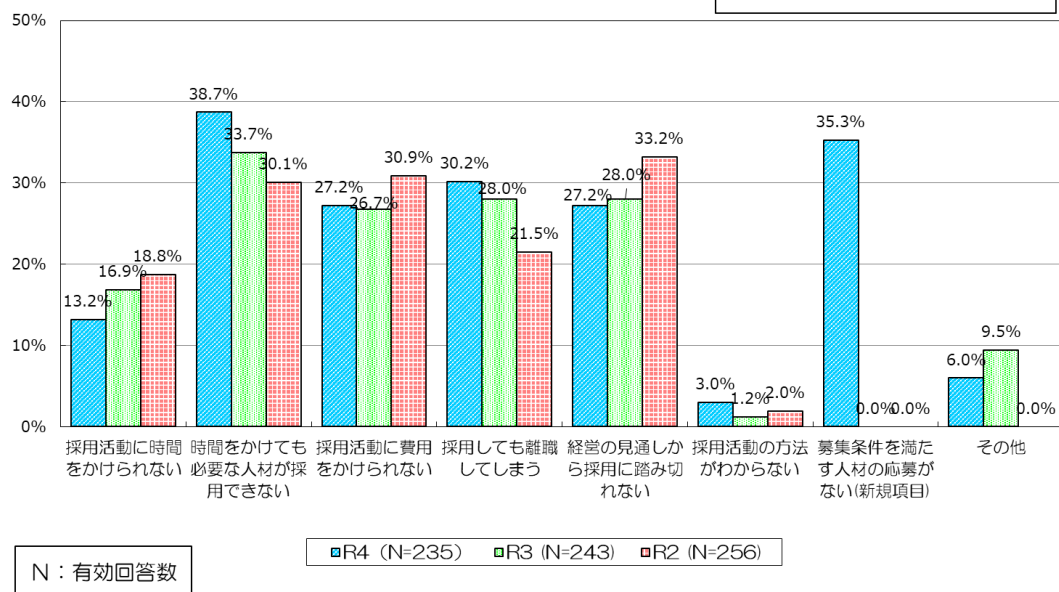


図18-1 最近3年間の採用状況 (R4調査)

図18-2 最近3年間の採用状況 (R3調査)

ウ 採用における問題として、「時間をかけても必要な人材が採用できない」(38.7%)が最も多く、次いで今回調査からの新規項目の「募集条件を満たす人材の応募がない」(35.3%)となっています。なお、前回調査においては、「時間をかけても必要な人材が採用できない」(33.7%)が最も多く、次いで「採用しても離職してしまう」(28.0%)、「経営の見通しから採用に踏み切れない」(28.0%)となっていました。

注：平成30年度は3つまでの複数回答、29年度以前は単数回答



N：有効回答数

■R4 (N=235) ■R3 (N=243) ■R2 (N=256)

図19 採用における問題

(2) 外国人の採用にあたっての課題 (設問 43) <複数回答>

ア 「求める日本語能力がない」(32.8%)、「雇用の継続性に不安」(32.4%)、「フォロー、教育が難しい」(27.2%)などが選択されており、外国人とのコミュニケーションに不安を感じていることが見受けられます。なお、3割を超える企業は、「外国人の採用はしない」と回答しています。

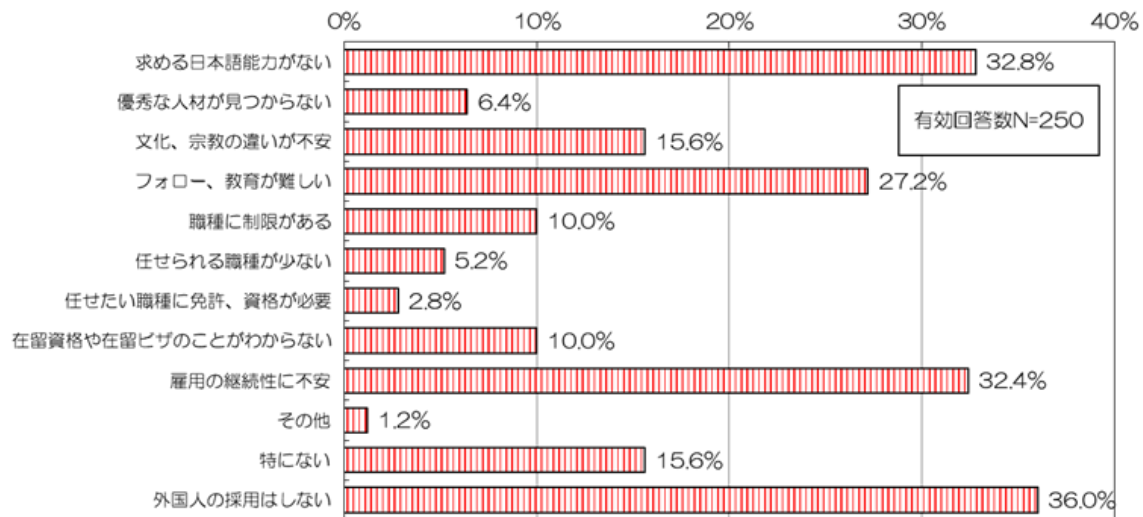


図 2 0 外国人採用にあたっての課題

Ⅷ 働き方改革

(1) 「働き方改革」に取り組むうえでの課題 (設問 45) <複数回答>

ア 「人員不足」(32.5%)、「特定社員への業務集中」(31.7%)、「業務の繁閑差が激しい」(24.0%)、「短納期への対応」(24.0%)などとなっています。なお、8.9%の事業者は「課題はない」と回答しています。

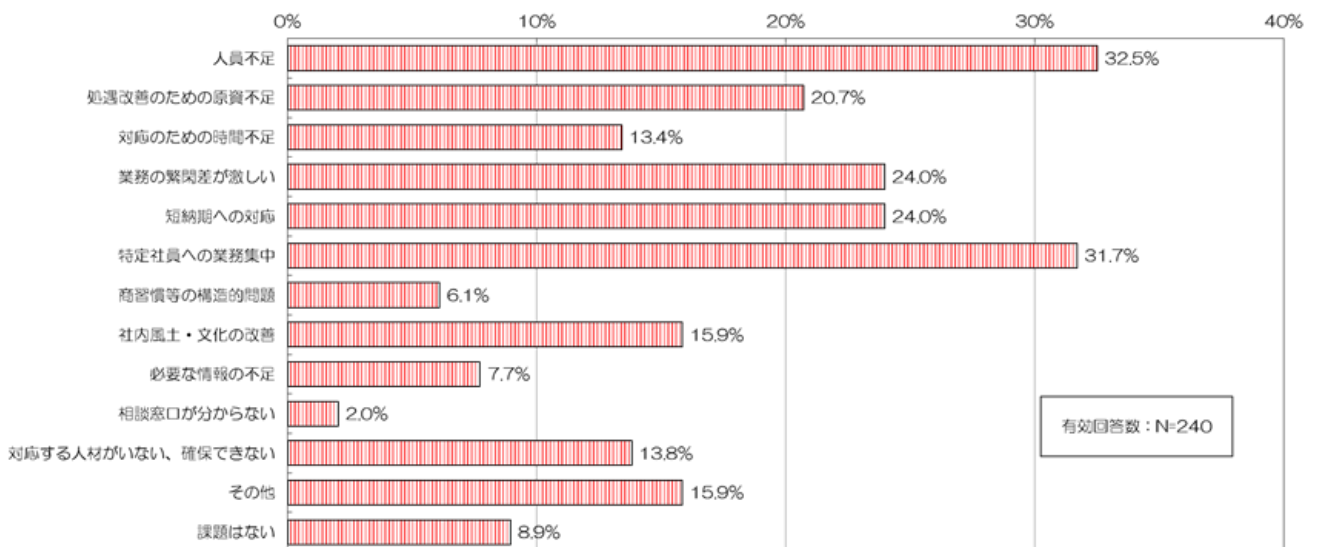


図 2 1 「働き方改革」に取り組むうえでの課題

- (2) 在宅勤務・テレワークの導入とその課題（設問 47）〈単数回答〉、（設問 49）〈3 つまで選択〉
- ア 在宅勤務・テレワークの導入については、「実施したことがない」(65.4%) が最も多く選択され、次いで「制度はないが実施している（制度化予定なし）」(7.7%) となっている。
- イ 在宅勤務・テレワークを実施していない理由については、「業務の性質上困難」(77.1%) が最も多く選択され、次いで「ニーズがない」(16.6%)、「勤務実態の確認、評価が困難」(9.8%) となっている。

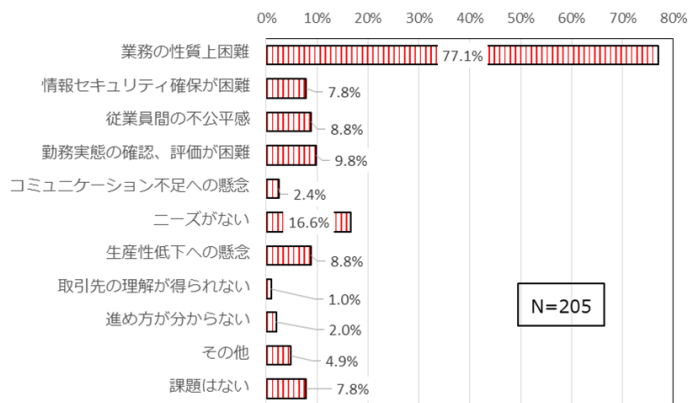
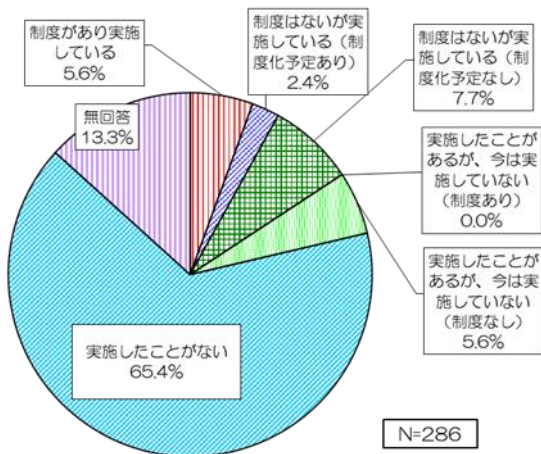


図 2 2 在宅勤務・テレワークの導入

図 2 3 在宅勤務・テレワークを実施していない理由

IX 事業所等の新增築または設備投資

- (1) 事業所等の新增築または設備投資の予定、立地選定に際し重要視する条件（設問 52）〈単数回答〉、（設問 54）〈複数回答〉
- ア 事業所等の新增築または設備投資の予定については、「事業所等の新增築の予定がある」(5.9%)、「設備投資の予定がある」(11.2%)、「事業所等及び設備投資の予定がある」(5.9%) となっており、約 2 割の企業が何らかの投資を予定していることが見受けられます。
- イ 立地選定に際し重要視する条件については、「土地の価格」(57.1%) が最も多く回答され、次いで「取引先との距離」(52.4%)、「自社施設との距離」(51.6%) と回答しております。

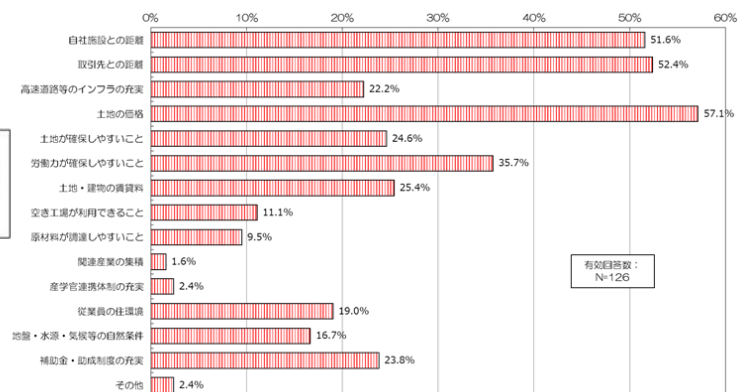
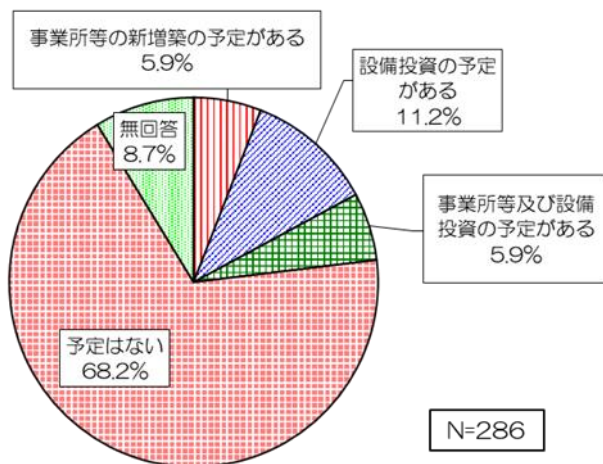


図 2 4 豊田市内での事業所等の新增築または設備投資の予定

図 2 5 立地選定に際し重要視する条件

X デジタル化（DX 対応）

(1) デジタル化に係る取組、導入事例について（設問 56）〈単数回答〉〈複数回答〉

ア デジタル化に係る取組については、「順次進めているが、不十分である」（37.1%）が最も多く選択され、次いで「特に、進めていない」（33.2%）、「検討しているが、ほぼ手つかず」（10.8%）となっている。

イ デジタル化に係る取組例のうち貴社で導入済のものについては、「受発注管理」（48.1%）が最も多く選択され、次いで「設計製造業務」（32.6%）、「在庫管理」（26.7%）となっている。

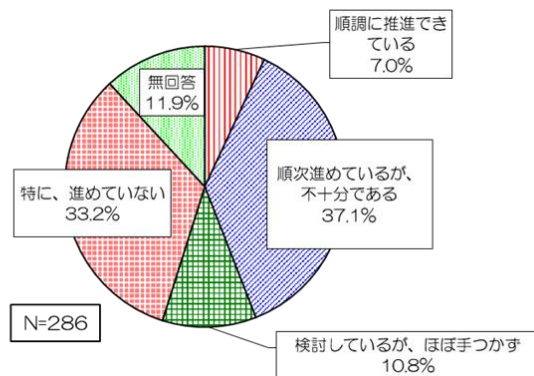


図 2 6 デジタル化に係る取組について

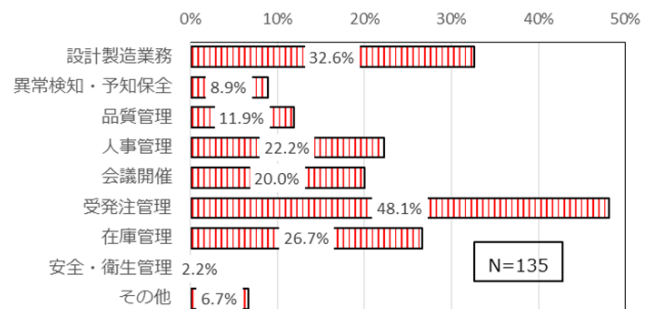


図 2 7 デジタル化に係る取組のうち、導入済のもの

(2) デジタル化に係る取り組みうえでの課題（設問 57）〈複数回答〉

ア デジタル化に取り組むうえでの課題については、「コストが負担できない」（33.6%）が最も多く選択され、次いで「従業員がデジタルを使いこなせない」（32.8%）となっている。

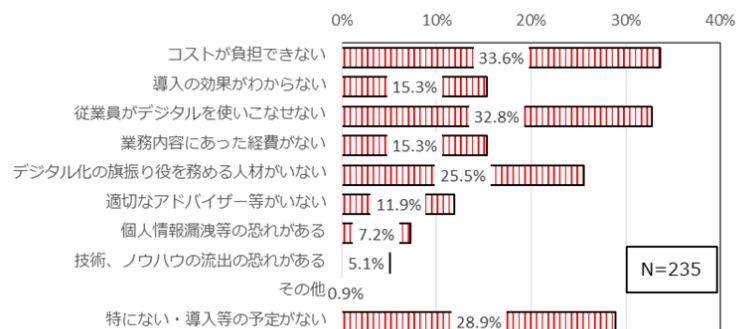


図 2 8 デジタル化に係る取り組みうえでの課題

(3) 豊田市デジタル化支援補助金について（設問 58）〈単数回答〉

ア 豊田市デジタル化支援補助金については、「豊田市デジタル化支援補助金について知らない」（39.2%）が最も多く選択され、次いで「申請予定なし」（25.9%）、「申請済み」（15.7%）となっている。

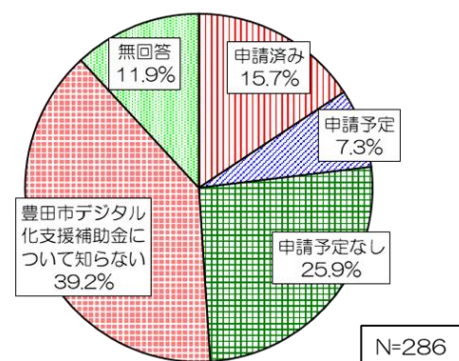


図 2 9 豊田市デジタル化支援補助金

XI サイバーセキュリティ対策

(1) サイバーセキュリティ対策に係る実施済みの取組、課題について (設問 63、64) <複数回答>

ア サイバーセキュリティ対策に係る実施済みの取組については、「セキュリティ対策ソフト」(48.0%) が最も多く選択され、次いで「実施していない」(36.3%)、「セキュリティ対策機器」(33.2%) となっている。

イ サイバーセキュリティ対策導入における課題については、「導入コスト」(47.0%) が最も多く選択され、次いで「維持コスト」(46.2%)、「そもそも何をしたらよいか分からない」(27.8%) となっている。

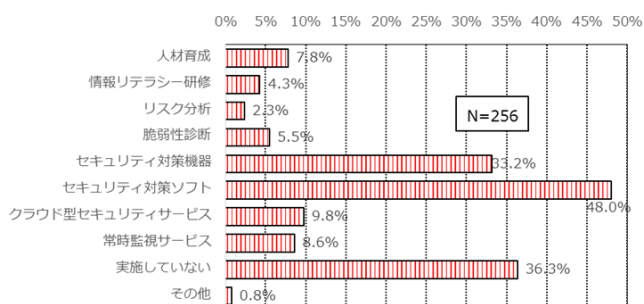


図30 サイバーセキュリティ対策に係る実施済の取組

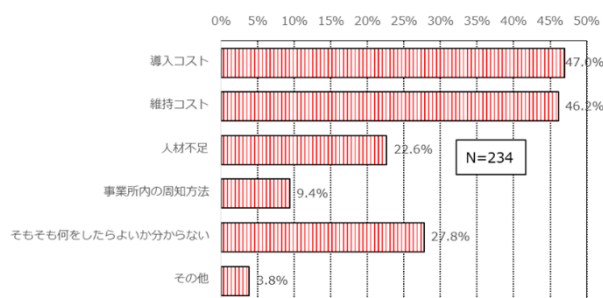


図31 サイバーセキュリティ対策導入における課題

XII カーボンニュートラル

(1) カーボンニュートラルに係る取組について、カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題 (設問 68) <単数回答>、(設問 70) <複数回答>

ア カーボンニュートラルに係る取組については、「取組む必要性はあるが実施していない」(36.0%) が最も多く、約4割の企業が何らかの課題により取組を実施していないことが見受けられます。

イ カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題は、「取り組み方が分からない」(40.0%) が最も多く、次いで「予算がない」(39.5%)、「取り組むための人材がない」(30.8%) となっています。

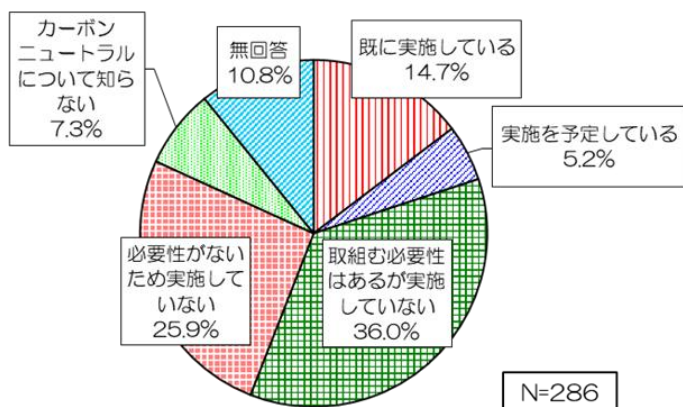


図32 カーボンニュートラルに係る取組

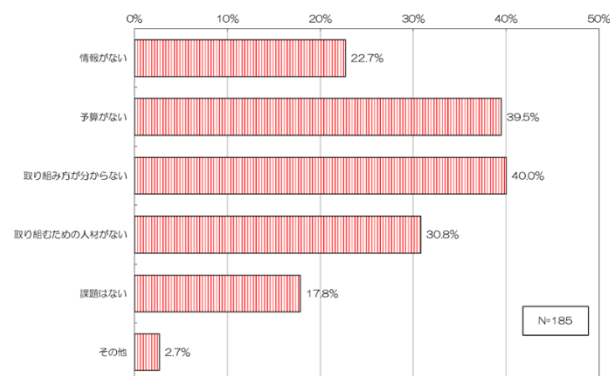


図33 カーボンニュートラルに組むうえでの課題

XIII 産業振興施策の利用状況

(1) 豊田市の産業振興施策の利用 (設問 72) <単数回答>

ア 今までに施策を「利用したことがある」と 20.3%が回答しており、69.2%が「利用したことがない」となっています。利用したことがない理由は、「利用できるかわからない」(33.7%)が最も多く、次いで「施策の情報が無い」(20.9%)、「必要ない」(20.4%)となっています。

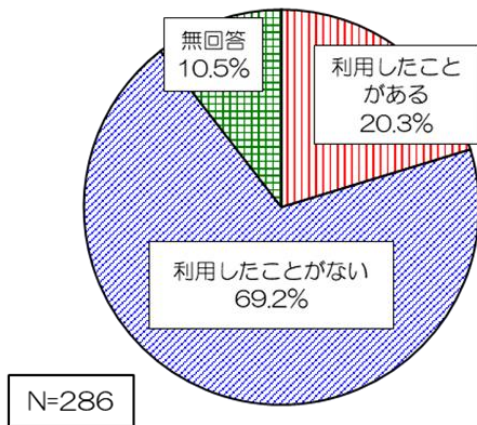


図 3 4 - 1 産業振興施策の利用状況

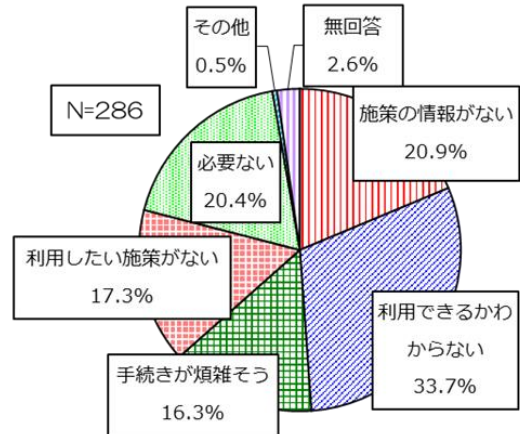


図 3 4 - 2 産業振興施策を利用したことがない理由

(2) 今後、市に期待する支援施策 (設問 73) <複数回答>

ア 今後、市に期待する支援施策について、「設備投資の支援」(50.0%)が最も多く、次いで「人材育成・確保の支援」(32.1%)となっています。

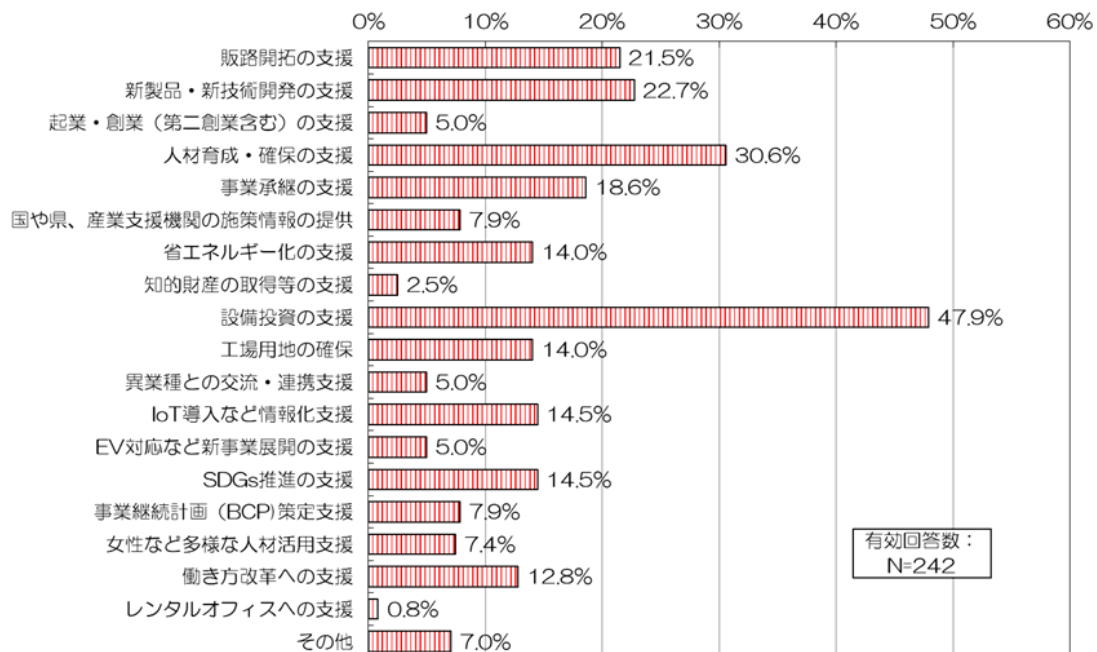


図 3 5 今後、市に期待する支援施策

XIV 新型コロナウイルス感染症の影響

(1) 売上への影響 (設問 75) <単数回答>

ア 新型コロナウイルス感染症の売上への影響について、約7割の事業者が「影響あり」と回答しています。

イ 前々期事業年度における売上に対して、前期事業年度における売上を比較すると、「▲25%以上▲50%未満」(35.3%) が最も多く選択され、次いで「▲25%未満」(34.3%) となっています。

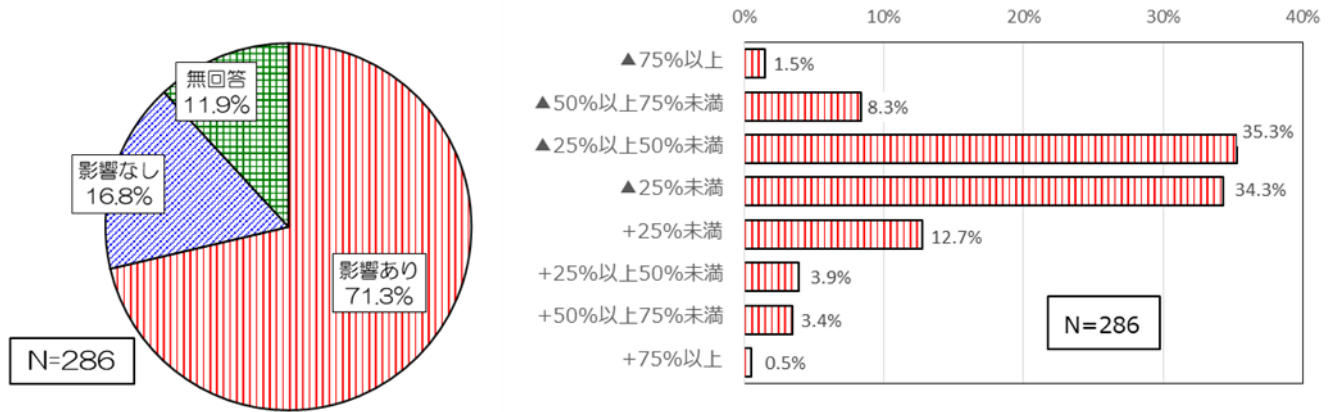


図36 新型コロナの売上への影響

図37 売上への影響 (前期事業年度における前々期事業年度との比較)

(2) 雇用の調整状況 (実施予定を含む) (設問 77) <複数回答>

ア 雇用の調整状況は、「実施していない、実施予定がない」(52.7%) が最も多く選択され、次いで「一時休業 (一時帰休)」(33.3%)、「残業規制」(20.2%) となっている。

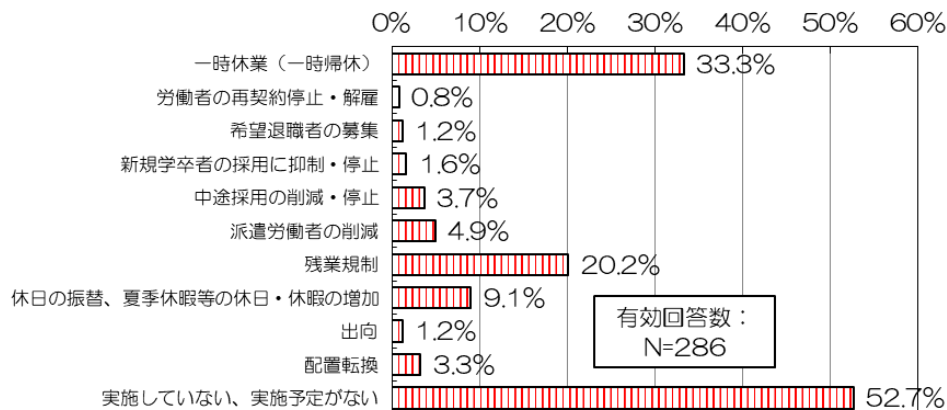


図38 雇用の調整状況 (実施予定を含む)